

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

【英訳名】 Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員
大西 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(5843)5115

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長
山崎 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(5843)5115

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長
山崎 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間		第5期 第2四半期 連結累計期間		第4期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		583,645		574,931		1,239,921
経常利益	(百万円)		15,704		6,666		38,452
四半期(当期)純利益	(百万円)		20,576		1,743		58,891
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		21,025		3,769		52,968
純資産額	(百万円)		436,250		468,102		468,479
総資産額	(百万円)		1,204,285		1,181,937		1,227,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		52.16		4.42		149.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		52.12		4.41		149.03
自己資本比率	(%)		35.2		38.6		37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		9,589		28,383		57,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		10,803		11,689		15,939
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		25,509		17,974		44,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		30,263		31,265		53,017

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間		第5期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		9.33		10.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、10月1日付で卸売業のレオドール商事株式会社は、株式会社三越伊勢丹ギフト・ソリューションズへ商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、震災復興に伴う公共投資の本格化に加え、エコカー補助金などを背景に個人消費が堅調に推移するなど、緩やかながら景気回復の動きが見られました。しかしながら、株価低迷や消費税増税・電気料金値上げに対する懸念、さらに海外では欧州債務問題や中国の景気減速など、国内外で先行き不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、昨年の震災影響の反動から4月の全国百貨店売上高は前年実績を上回りましたが、その後の売上高は、東京地区がほぼ前年並みと堅調に推移しましたが地方百貨店が伸び悩み、全体では前年実績を下回りました。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けた取組みを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は574,931百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は8,163百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益は6,666百万円（前年同四半期比57.5%減）、四半期純利益は1,743百万円（前年同四半期比91.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

中核の百貨店業におきましては、当グループにおける最重要戦略である伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店・三越銀座店の基幹3店舗の磨き上げについて、本年は伊勢丹新宿本店の再開発に着手しております。平成25年3月のグラウンドオープンに向け、5月より各フロアで改装工事が始まり、前年に比べ営業面積が減少しておりますが、上期の伊勢丹新宿本店の売上は前年実績を上回りました。また、三越日本橋本店・三越銀座店につきましても売上は堅調に推移いたしました。

首都圏以外の国内グループ百貨店におきましては、全体の売上は前年実績を下回りましたが、仙台三越、広島三越、高松三越などは前年実績を上回りました。

顧客接点の拡大と充実に向けた新規小型店舗の展開におきましては、4月に紳士雑貨とフーズギフトを中心とした「イセタン 羽田 ストア」を羽田空港国内線第1旅客ターミナル内にオープンいたしました。ラグジュアリーコスメ編集ショップ「イセタンミラー」については、9月に2号店をルミネ大宮にオープンさせ、さらに平成25年1月にはセレオ八王子に3号店をオープンする予定です。また、昨年度に期間限定出店した「伊勢丹アウトレットストア」

については、7月より佐野プレミアムアウトレットに常設出店をいたしております。

なお、専門館事業で運営しておりました新宿三越アルコット店は、同ビルを外部に一括賃貸することに伴い、3月31日をもちまして営業を終了しております。

海外におきましては、グループ収益基盤の強化に向け、経済成長率の伸びにやや鈍化の傾向が見られるものの、引き続き堅調な成長が見込まれる中国・東南アジア地域での市場の開拓と深耕に取組み、5月にマレーシアで4号店となるワンウータマ店を新規オープンいたしました。また、今冬、中国の天津市に2号店を、さらに平成25年末にシンガポール6号店、平成26年末に中国の成都市に2号店をオープンする予定となっております。

これらの結果、百貨店業全体での売上高は520,686百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は4,948百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが会員数の拡大とともに収益力の高い経営基盤の構築に取組みました。また、エムアイカードの契約や生計が別でも、家族内で最も高い優待率が全員に適用され、年間お買上げ額も合算される新サービス「つながります」をスタートさせるなど、お客さまの利便性向上を図りました。

この結果、売上高は15,016百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は2,251百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、食品製造・スーパーマーケット業の株式会社三越伊勢丹フードサービスが、安心安全な商品や自社製造機能を活用した独自性の高い商品の提供により、地域のお客さまの満足度向上に向けて取組みました。また、同社として初の新規出店となる「クイーンズ伊勢丹ふじみ野店」を、6月に埼玉県ふじみ野市の「ショッピングセンター ソヨカ ふじみ野」内にオープンいたしましたが、開店に伴う一時的な費用の発生により減益となっております。

通信販売業の株式会社三越伊勢丹通信販売は、WEB・カタログ・TV通販、さらに会員制食品宅配サービス「三越伊勢丹エムアイデリ」の展開など、利便性の高いサービスの提供に取組みました。

この結果、売上高は41,246百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失は885百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）となりました。

不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、営業支援および省エネ・防災関連業務に取組みました。

この結果、売上高は14,292百万円（前年同四半期比31.7%増）、営業利益は454百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

その他

その他におきましては、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等が、営業支援および生産性向上に向けた業務に取組みました。

この結果、売上高は35,228百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は1,256百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

なお、10月1日付で卸売業のレオドール商事株式会社は、株式会社三越伊勢丹ギフト・ソリューションズへ商号を

変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,181,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,009百万円減少しました。これは主に、手元流動資金の圧縮、季節要因による受取手形及び売掛金の減少等、流動資産の減少のほか、持分法投資損失の計上による投資有価証券の減少などによるものです。

負債合計では713,835百万円となり、前連結会計年度末から45,632百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金等の流動負債のその他の減少などによるものです。

また、純資産は468,102百万円と前連結会計年度末から376百万円減少しました。これは主に、配当により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて1,002百万円増加し、31,265百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,383百万円の支出となりました（前第2四半期連結累計期間は9,589百万円の収入）。これは主に、未払金の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,689百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が886百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,766百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,974百万円の収入となりました（前第2四半期連結累計期間は25,509百万円の支出）。これは主に、コマーシャル・ペーパーによる調達などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	394,759,494	394,759,494	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	394,759,494	394,759,494		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日(注)	2	394,759	0	50,106	0	18,454

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,548	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,462	3.92
公益財団法人三越厚生事業団	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号	13,667	3.46
三越伊勢丹グループ取引先持株会	東京都新宿区新宿5丁目16番10号	8,727	2.21
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	6,200	1.57
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	5,697	1.44
三越伊勢丹グループ従業員持株会	東京都新宿区新宿5丁目16番10号	5,439	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,342	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,299	1.34
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	5,189	1.31
計		89,576	22.69

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数18,548千株は信託業務に係る株式でありませ
ず。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数15,462千株は信託業務に係る株式でありませ
ず。
- 3 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付けで関東財務局長に提出された大量保有
報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社と
して当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含
めておりませぬ。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,385	3.39
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	812	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,822	2.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 391,849,100	3,918,491	-
単元未満株式	普通株式 2,615,094	-	-
発行済株式総数	394,759,494	-	-
総株主の議決権	-	3,918,491	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目16番10号	227,300	-	227,300	0.06
(相互保有株式)					
新光三越百貨股? 有限公司	台湾台北市信義区 松高路19号8階	-	68,000	68,000	0.02
計	-	227,300	68,000	295,300	0.08

(注) 新光三越百貨股? 有限公司の他人名義株式は、証券会社が保管するものであり、名義人名称は、Daiwa Capital Markets Hong Kong Limited.住所は、Level26,One Pacific Place,88 Queensway,Hong Kong であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,137	33,089
受取手形及び売掛金	105,895	92,536
有価証券	268	216
商品及び製品	54,856	55,841
仕掛品	118	110
原材料及び貯蔵品	1,079	1,099
その他	62,323	43,056
貸倒引当金	3,470	3,260
流動資産合計	260,208	222,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175,969	173,906
土地	536,702	535,474
その他（純額）	21,011	22,580
有形固定資産合計	733,684	731,961
無形固定資産		
ソフトウェア	13,332	13,387
その他	35,488	35,381
無形固定資産合計	48,821	48,769
投資その他の資産		
投資有価証券	84,894	80,204
その他	100,965	98,969
貸倒引当金	693	707
投資その他の資産合計	185,167	178,466
固定資産合計	967,673	959,197
繰延資産		
社債発行費	65	50
繰延資産合計	65	50
資産合計	1,227,947	1,181,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,791	96,452
1年内償還予定の社債	-	12,000
短期借入金	22,964	39,645
コマーシャル・ペーパー	24,000	50,000
未払法人税等	3,893	3,561
商品券回収損引当金	22,886	22,189
引当金	13,674	11,129
その他	203,880	158,412
流動負債合計	403,089	393,392
固定負債		
社債	24,000	12,000
長期借入金	102,300	82,300
繰延税金負債	158,769	158,186
退職給付引当金	39,602	39,697
引当金	33	26
持分法適用に伴う負債	-	3,537
負ののれん	13,234	6,617
その他	18,438	18,078
固定負債合計	356,378	320,443
負債合計	759,467	713,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,102	50,106
資本剰余金	325,061	325,065
利益剰余金	103,823	101,622
自己株式	233	238
株主資本合計	478,754	476,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,604	5,842
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	16,567	14,817
その他の包括利益累計額合計	22,170	20,659
新株予約権	1,246	1,200
少数株主持分	10,648	11,007
純資産合計	468,479	468,102
負債純資産合計	1,227,947	1,181,937

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	583,645	574,931
売上原価	419,589	413,226
売上総利益	164,056	161,705
販売費及び一般管理費	¹ 155,009	¹ 153,541
営業利益	9,046	8,163
営業外収益		
受取利息	469	461
受取配当金	442	455
負ののれん償却額	6,617	6,617
持分法による投資利益	1,328	-
その他	1,450	1,302
営業外収益合計	10,308	8,836
営業外費用		
支払利息	901	789
固定資産除却損	370	283
持分法による投資損失	-	7,452
その他	2,378	1,808
営業外費用合計	3,650	10,333
経常利益	15,704	6,666
特別損失		
固定資産売却損	200	935
固定資産処分損	-	619
のれん償却額	² 1,099	-
投資有価証券評価損	1,167	717
合併関連費用	379	-
その他	³ 848	-
特別損失合計	3,694	2,272
税金等調整前四半期純利益	12,010	4,394
法人税等	9,024	2,398
少数株主損益調整前四半期純利益	21,034	1,995
少数株主利益	458	252
四半期純利益	20,576	1,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,034	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	331
繰延ヘッジ損益	32	1
為替換算調整勘定	596	629
持分法適用会社に対する持分相当額	446	1,476
その他の包括利益合計	9	1,773
四半期包括利益	21,025	3,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,304	3,254
少数株主に係る四半期包括利益	720	514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,010	4,394
減価償却費	12,248	11,516
のれん償却額	1,320	-
負ののれん償却額	6,617	6,617
賞与引当金の増減額(は減少)	1,721	3,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	197
退職給付引当金の増減額(は減少)	614	191
受取利息及び受取配当金	911	916
支払利息	901	789
持分法による投資損益(は益)	1,328	7,452
固定資産売却損益(は益)	213	935
投資有価証券評価損益(は益)	1,167	717
売上債権の増減額(は増加)	5,741	13,093
たな卸資産の増減額(は増加)	907	923
仕入債務の増減額(は減少)	1,111	15,476
未払費用の増減額(は減少)	2,808	5,178
未払金の増減額(は減少)	5,628	34,088
その他	5,753	111
小計	9,836	27,419
利息及び配当金の受取額	2,423	2,882
利息の支払額	886	796
法人税等の支払額	1,782	3,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,589	28,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,014	1,820
定期預金の払戻による収入	19	2,137
有形固定資産の取得による支出	7,602	11,369
有形固定資産の売却による収入	305	543
無形固定資産の取得による支出	2,295	2,811
敷金及び保証金の回収による収入	1,377	2,233
その他	592	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,803	11,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,749	1,818
長期借入れによる収入	13,300	-
長期借入金の返済による支出	3,600	1,500
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	26,000
配当金の支払額	2,738	3,913
その他	720	793
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,509	17,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,386	21,752
現金及び現金同等物の期首残高	56,649	53,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,263	31,265

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員住宅ローン保証	499百万円	従業員住宅ローン保証	448百万円
関係会社銀行借入金等保証予約		関係会社銀行借入金等保証予約	
英国三越LTD.	7百万円	英国三越LTD.	7百万円
関係会社借入金等債務保証		関係会社借入金等債務保証	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	12,000百万円	(株)ジェイアール西日本伊勢丹	8,462百万円
保証債務等合計	12,507百万円	保証債務等合計	8,918百万円

(注) 上記金額については、債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	41,360百万円	40,515百万円
引当金繰入額	1,565百万円	1,465百万円

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
2 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。	
3 その他は、連結子会社における企業年金基金解散に伴う損失であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
現金及び預金	27,853百万円	現金及び預金	33,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,388百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,824百万円
流動資産「その他」(現先)	4,999百万円	流動資産「その他」(現先)	-
短期借入金(当座借越)	201百万円	短期借入金(当座借越)	-
現金及び現金同等物	30,263百万円	現金及び現金同等物	31,265百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,761	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,945	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融 ・友の会 業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	529,547	6,436	34,722	5,788	576,496	7,149	583,645	-	583,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	7,397	7,231	5,066	20,014	28,146	48,161	48,161	-
計	529,867	13,834	41,954	10,855	596,510	35,296	631,807	48,161	583,645
セグメント利益又は損 失()	5,250	1,641	36	428	7,284	1,567	8,852	194	9,046

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額194百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融 ・友の会 業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	519,896	7,114	34,421	6,434	567,865	7,065	574,931	-	574,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	7,902	6,825	7,858	23,375	28,162	51,538	51,538	-
計	520,686	15,016	41,246	14,292	591,241	35,228	626,469	51,538	574,931
セグメント利益又は損 失()	4,948	2,251	885	454	6,769	1,256	8,025	137	8,163

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額137百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円16銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,576	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,576	1,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,484	394,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円12銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	326	941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 坂 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。